

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	リーダー電子株式会社
【英訳名】	LEADER ELECTRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 弘田 成彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-5541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営情報室長 北川 昇
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-5541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営情報室長 北川 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	694,708	565,527	3,018,924
経常損失(千円)	240,721	271,672	682,666
四半期(当期)純損失(千円)	244,737	273,520	699,921
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	221,537	271,483	556,398
純資産額(千円)	4,948,530	4,308,464	4,613,363
総資産額(千円)	7,482,474	6,362,449	6,668,375
1株当たり四半期(当期)純損失金 額(円)	58.79	65.72	168.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	66.1	67.7	69.2

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、依然として景気の停滞が続いております。中国を中心とした新興国など一部では成長を維持しておりますが、インフレ進行と金融引き締めを背景に成長率が鈍化しております。

また、欧州における財政危機や信用不安の深刻化、さらには米国での景気回復の遅れや失業率高止まりなどにより、本格的な回復基調は見られず厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましても、東日本大震災からの復興関連需要をはじめとする内需の下支えによって緩やかな回復傾向にあるものの、円高、デフレの長期化により企業業績の先行きは不透明感が強くなっており、厳しい事業環境となっております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、主力のデジタル放送関連、電波関連をはじめ、民生家電及びDVD・ブルーレイディスク関連などの生産設備需要で設備投資が凍結、先送りされ、売上は減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は565百万円（前年同期比18.6%減）、経常損失271百万円（前年同期は240百万円の経常損失）、四半期純損失273百万円（前年同期は244百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

ビデオ関連機器

放送関連設備は米国においては堅調に推移したものの、国内及びアジアでは設備投資が先送りされ、民生設備関連も全般的に停滞して、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は392百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

電波関連機器

アナログ放送停波による地上デジタル放送受信工事が終了し、テレビの電界強度測定器の需要が停滞いたしました。デジタル放送分野の一部に新規の需要が見られましたが、電子部品関連の生産設備が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は72百万円（同42.8%減）となりました。

汎用計測機器

CD/DVD及びブルーレイディスク関連はカーエレクトロニクス向けに動きが見られましたが、全般的には景気停滞による設備投資の凍結により、需要が停滞したことから、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は43百万円（同10.0%減）となりました。

その他

修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

この結果、売上高は56百万円（同15.7%減）となりました。

<地域別内訳>

日本

日本国内におきましては、東日本大震災からの復興関連需要をはじめとする内需の下支えによって緩やかな回復傾向にあるものの、円高、デフレの長期化により企業業績の先行きは不透明感が強くなっており、厳しい事業環境となっております。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、放送関連で設備投資が先送りされ、さらに民生家電、DVD・ブルーレイディスク関連及びテレビの電界強度測定器の設備需要が停滞したことにより、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は321百万円（同24.5%減）となりました。

北米・中南米

主力の放送関連におきましては、米国内で動きが見られ、また、南米などその他の地域におきましても、設備投資は堅調に推移しており、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は141百万円（同7.5%増）となりました。

アジア

アジアにおきましては、放送関連設備の需要が停滞したことにより、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は84百万円（同29.6%減）となりました。

その他

欧州における財政危機や信用不安の問題は深刻化しておりますが、ロンドンオリンピックの効果もあり放送関連設備に動きが見られ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は18百万円（同4.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、177百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,010,434
計	12,010,434

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,191,801	4,191,801	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,191,801	4,191,801	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	4,191,801	-	1,163,233	-	1,272,297

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,131,000	4,131	-
単元未満株式	普通株式 31,801	-	-
発行済株式総数	4,191,801	-	-
総株主の議決権	-	4,131	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リーダー電子株式会社	横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	29,000	-	29,000	0.69
計	-	29,000	-	29,000	0.69

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は30,071株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,229,230	2,008,677
受取手形及び売掛金	674,448	535,625
商品及び製品	365,384	443,505
仕掛品	248,953	242,215
原材料及び貯蔵品	385,776	390,647
未収還付法人税等	728	728
その他	62,810	75,878
貸倒引当金	565	1,097
流動資産合計	3,966,767	3,696,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	990,138	981,824
土地	965,883	968,423
その他(純額)	99,926	97,195
有形固定資産合計	2,055,948	2,047,443
無形固定資産	163,628	152,990
投資その他の資産		
投資有価証券	279,357	262,276
生命保険積立金	176,576	179,578
その他	27,984	25,953
貸倒引当金	1,888	1,973
投資その他の資産合計	482,030	465,833
固定資産合計	2,701,607	2,666,267
資産合計	6,668,375	6,362,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,947	292,113
短期借入金	170,000	280,000
未払法人税等	10,425	3,507
賞与引当金	76,404	39,590
その他	166,344	187,004
流動負債合計	755,121	802,215
固定負債		
長期借入金	60,000	40,000
繰延税金負債	14,910	8,885
退職給付引当金	1,132,878	1,112,170
その他	92,100	90,714
固定負債合計	1,299,889	1,251,769
負債合計	2,055,011	2,053,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	2,435,885	2,129,067
自己株式	32,823	32,942
株主資本合計	4,838,591	4,531,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,528	12,431
為替換算調整勘定	248,756	235,622
その他の包括利益累計額合計	225,228	223,191
純資産合計	4,613,363	4,308,464
負債純資産合計	6,668,375	6,362,449

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	694,708	565,527
売上原価	442,600	361,921
売上総利益	252,107	203,605
販売費及び一般管理費	519,675	491,726
営業損失()	267,567	288,120
営業外収益		
受取利息	520	144
受取配当金	2,993	3,285
助成金収入	23,244	13,555
貸倒引当金戻入額	1,304	-
その他	3,500	5,102
営業外収益合計	31,563	22,086
営業外費用		
支払利息	1,472	974
為替差損	2,022	4,171
その他	1,223	493
営業外費用合計	4,717	5,639
経常損失()	240,721	271,672
特別損失		
固定資産除却損	329	141
投資有価証券売却損	1,319	-
会員権評価損	400	-
特別損失合計	2,049	141
税金等調整前四半期純損失()	242,770	271,814
法人税、住民税及び事業税	1,966	1,705
法人税等合計	1,966	1,705
少数株主損益調整前四半期純損失()	244,737	273,520
四半期純損失()	244,737	273,520

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	244,737	273,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,981	11,096
為替換算調整勘定	15,218	13,133
その他の包括利益合計	23,200	2,037
四半期包括利益	221,537	271,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,537	271,483
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	39,841千円	9,786千円
支払手形	145,194	69,576

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	51,257千円	40,117千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,630	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	33,297	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	58円79銭	65円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	244,737	273,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	244,737	273,520
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,163	4,161

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

リーダー電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。